

## 日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

## 第二部 労働運動

## VII 社会保障闘争

## 1 社会保障予算拡充闘争

中央社会保障推進協議会(中央社保協)は、八三年八月五日、厚生大臣にたいし、「一九八四年度予算に対する緊急要求」を申し入れた。「緊急要求」は、「今日の事態のなかでは、国民生活に直結しない予算はできる限り削減して、社会保障・福祉予算の充実にふりむけることが、本来の政治のあり方ではないかと考える。こうしたなかでの政府の新年度予算編成方針は、大多数の弱者には『耐乏』を強要し、軍事費、大企業、大資本擁護を基調とするものになっており、断じて許すことはできない。国民生活防衛のために全力をあげて次のことに対処されるよう要請する」として、(1)社会保障・福祉諸制度など国民生活に直結する予算のマイナスシーリングを絶対認めないこと、(2)八四年年金改悪をおこなわないこと、(3)老人保健法の有料原則を無料原則にもどすこと、(4)国の負担を減らし、被保険者と患者負担の増加をねらう医療保険の抜本改悪をおこなわないこと、(5)生活保護、児童扶養手当などの予算削減をやめ、基準引き上げと制度の改善をはかり、「適正化」の美名にかくれた「しめつけ」行政をおこなわないこと、等の要求項目をかかげている。

医療団体連絡会議(医団連——全日本民主医療機関連合会、全日本保険医団体連合会、日本医療労働組合協議会、日本生協連医療部会、新日本医師協会、日本患者同盟で構成)は、八三年七月二八日、昭和五九年度厚生省予算編成にあたり、国民により医療を確保するためにマイナス〇%シーリングへの反対を要請する要請書を厚生大臣に提出し、厚生省交渉をおこなった。また、八月一七日、(1)医療保険制度、公費負担医療制度の拡充改善について、(2)国民により医療を確保するために、(3)すこやかな老後をおくれる老人保健制度を確立するために、要求項目「当面の社会保障、社会福祉重点施策について」をまとめ、厚生省へ要請をおこなった。

八三年七月一日、東京・発明会館で、全国生活と健康を守る会連合会(全生連)、全国老後保障地域団体連合会(老地連)、全日自労建設一般労組、日本患者同盟(日患同盟)、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会(障全協)など一三団体で構成する、くらしと福祉の危機を打開する予算要求国民大集会運営会議が主催する「昭和五九年度くらしと福祉予算要求闘争出発集会」は、約一一〇人の参加で開催された。集会での各団体による決意表明の後、大蔵省、厚生省へデモ行進し、一七項目の予算要求を提出した。

さらに、八三年一〇月二七日から西は九州長崎の香焼町、十一月三日から東は北海道夕張市から東京へむけ、約三〇日間にわたり全国を縦断する「低所得者、失業者、高齢者・障害者のくらしと福祉・地方自治の危機打開、平和を守る予算要求大行進」をおこない、地方自治体への要請、街頭宣伝、集会、座談会など地方・地域の「くらしと福祉」運動を発展させる取り組みをすすめた。東西からのキャラバン隊が合流した十一月二八日、東京・久保講堂で、一二〇〇人の参加で集会を開催した。集会は、(1)国民から医療を奪う健保改悪反対、(2)老人差別医療・有料化反対、(3)給付引き下げ、保険料大幅引き上げの年金抜本改悪反対のスローガンをかかげ、「生命と医療を守れ! くらし

と福祉を守れ！ 権利と自由と幸せを確立しよう！」との「闘争宣言」を採択した。集会後、大蔵省、労働省、厚生省を通るコースでデモ行進をおこなった。また、一月二八日の大集会にあわせて、最低生活保障闘争のためのパンフレット「社会保障酷書～くらしを守るために～」が刊行された。

福祉三団体(障全協、全国保育要求統一実行委員会、民間社会福祉労働組合連絡会で構成)は、八三年九月一二日、八四年度予算編成にむけ、各政党に福祉関係予算の増額、福祉拡充の要請行動をおこなった。一二月五日には、「実現させよう、子ども・障害者・老人のねがいを——予算獲得決起集会」を開催し、厚生省、労働省、文部省、郵政省、運輸省、建設省と交渉した。さらに、特別国会開会日の八四年二月六日、約一五〇〇人の障害者と家族、老人、保母、福祉労働者が参加する「第七回実現させよう、子ども・障害者・老人のねがいを、福祉切りすて、健保改悪反対、二・六総決起集会」を開催し、再度政府交渉に取り組んだ。

八四年度予算大蔵省原案が八四年一月二〇日内示されると、翌二日全生連、日患同盟、新婦人は、軍事費を削り福祉を充実し健康保険本人の一〇割給付を守ることを共通要求に、全生連は、生活保護基準の引き上げ、年金スライド額の増額を、日患同盟は、国立病院・療養所の患者給食費の増額などを要求して、大蔵省交渉をおこなった。全国知事会は、大蔵省原案で児童扶養手当の新規受給者から二割地方負担の方針が示されたことにたいし、財政負担を地方に転嫁するもので絶対認められないとして厚相に撤回を申し入れた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---